小山市事務事業評価シート

令和４年度版

No.	13

1．基本情報

<1> 事業・業務名	農地耕作条件改善事業	<2> 事業・業務の別	事 業
<3> 選定基準	③ その他	<4> 継続業務・新規業務の別	継続業務
<5> 総合計画 基本計画 での体系 大項目	4 暮らしやすく住み続けたい 地域の活力を生かしたまちづくり	<6> 担当部(局)	産業観光部
中項目	4-2 みんなの暮らしを支える生活基盤整備	<7> 担当所属	農村整備課
小項目	4-2-2 農村整備	<8> 担当係等	農村振興係
施 策	生活基盤の整備		
<9>根拠法令・計画等	農地耕作条件改善事業実施要綱	<10>関連・類似事業	
<11> 会 計	一般 会計	<12>予算科目	6 款 1 項 5 目
<13>実施期間	年度 ～ 年度	<14>全体事業費	千円
<15>実施手法	補助金・負担金・貸付金等	「その他」の場合	( )

2．Do － 実施 －

<16> 事業・業務の概要	農林水産省所管の補助事業（農地耕作条件改善事業）を導入し、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を図るため、各土地改良区が行う農地や農業用用排水施設などの基盤整備への支援を行うとともに、小山市による農道の拡幅整備を実施する。
目的 <17>事業・業務の目的	耕作条件の改善を機動的に進めることにより、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速させ、農業競争力の強化を図る。
目的 <18>事業・業務の対象	農業基盤整備の実施区域内の受益者（耕作者等）
手段 <19> 令和3年度の活動内容	・８土地改良区による９地区の農業用用排水施設等の基盤整備に対して負担金等の支援を実施した。 ・小山市により３路線の農道の舗装工事を実施した。

手段 <20> 活動指標（活動した量や実績）

指 標 名	単位	令和２年度 計 画	令和２年度 実 績	令和３年度 計 画	令和３年度 実 績	令和４年度 計 画	令和５年度 計 画
農業用用排水路の整備延長	m	11,394	11,394	9,647	9,647	8,830	7,354
農道拡幅整備延長	m	0	0	1,999	1,999	0	275

指標とした理由：耕作条件の改善のために土地改良区が実施する基盤整備の中で、用排水路の整備が最も主要な工種であるため。

指標とした理由：耕作条件の改善のために市が実施する基盤整備が、農道拡幅であるため。

成果 <21>事業・業務の成果：農業基盤整備を実施し、耕作条件を改善させることで、農地中間管理機構による担い手への農地が集積・集約化されるため。

成果 <22> 成果指標（活動した結果得られた成果の量や実績）

指 標 名	単位	令和２年度 計 画	令和２年度 実 績	令和３年度 計 画	令和３年度 実 績	令和４年度 計 画	令和５年度 計 画
担い手への集積面積	ha	17.4	24.8	16.7	22.6	9.8	6.6

活動指標との関係や成果指標とした理由：土地改良区や市の基盤整備により、耕作条件が改善されたことで、農地中間管理機構による担い手への農地が集積されやすくなるため。

活動指標との関係や成果指標とした理由：

資源 <23> 投入指標（投入するお金の量）

コ ス ト実績	単位	令和２年度 計画(予算)	令和２年度 実績(決算)	令和３年度 計画(予算)	令和３年度 実績(決算)	令和４年度 計画(予算)	令和５年度 計画(予算)
	千円	304,261	299,531	366,823	360,117	215,404	161,547
事業費等	千円	284,918	280,188	347,480	340,774	196,061	142,204
財源内訳 国・県補助金	千円	21,595	21,580	64,740	64,740	3,055	9,750
財源内訳 地 方 債	千円	191,300	195,700	97,700	98,600	66,100	52,200
財源内訳 そ の 他	千円	500	438				
財源内訳 一般財源	千円	71,523	62,470	185,040	177,434	126,906	80,254
上記の主な使途	土地改良区への負担金及び農道整備に係る委託費・用地買収費・工事費等						
人 件 費	千円	19,343	19,343	19,343	19,343	19,343	19,343
正 職 員	千円 × 人役	7,737 × 2.5	7,737 × 2.5	7,737 × 2.5	7,737 × 2.5	7,737 × 2.5	7,737 × 2.5
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×	×	×

3．Check － 評価 －

実績評価

妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
理由	農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少等、現在の農業にとって大変厳しい状況の中、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えることが重要な課題であり、担い手への農地の集積・集約化を推進することが重要な取組とされていることから、目的・対象ともに妥当と考える。	
	<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1.妥当である
理由	農業従事者の耕作条件を改善し、担い手への農地の集積・集約化を推進するには、農業従事者が要望する農業基盤整備が重要であるとともに、受益者負担の考えから地元土地改良区が事業実施することで、手段・実施手法ともに妥当と考える。	
	<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	2.変わらずにある
理由	農業用用排水施設整備は主に農業従事者によるニーズが多くあるとともに、農道整備については、農業従事者に限らず一般生活道路としての整備要望が継続的にある。	
	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
理由	本事業は、市が実施する事業と市が負担金等の支援を行い土地改良区が実施する事業と２種類の事業で構成されているが、土地改良区の実施事業については、市が多く指導・助言を行うことから、市が実施する事務事業として妥当であると考える。	
有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	2.向上の余地はない
理由	担い手への農地の集積・集約化を推進させるための、農林水産省所管の補助事業を導入し、地元農業従事者等の要望によって行われる事業であるため、これ以上の成果を上げる手段等はないと考える。	
	<29> 総合計画基本計画施策への貢献度は大きいか？	1.大きい
理由	農業用用排水施設や農地の区画拡大等、農地の耕作条件の改善を図ることで、担い手への集積・集約化が進み、農業の競争力の強化が図られ貢献度は大きいと考える。	
効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	2.向上の余地はない
理由	農林水産省所管の補助事業である農地耕作条件改善事業を導入し、市及び土地改良区でコスト及び事業工程等検討し、最大３箇年事業として早期に効果発現出来るよう事業を進めていることから、これ以上効率的に事業を行う余地はないと考える。	
公平性	<31> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	2.検討を要する
理由	R3年度までに着手した事業については、土地改良区の負担を求めていなかったが、受益者負担等の考えから、R3年度に市と土地改良区で協議を行い、R4年度以降に着手する事業については、土地改良区が事業費の２％を負担することとした。今後も、市や土地改良区の財政状況等に応じて、受益者負担の割合を検討する必要があると考える。	
<32> 総合評価	3.改善の余地はない	理由：本事業は、国庫補助事業であるため、国の採択基準・実施要件を満たしている事業であるとともに、事業の成果についても、農地の担い手への集積が確実に行われ、効果的に農業競争力の強化に結びついていると考えており、事業手法等の改善の余地はないと考える。

4．Action － 改善 －

事業の改善 <33> 事業の課題 事業の改善点	本事業は、農業従事者等の要望により農地の耕作条件を改善し、担い手への農地の集積・集約化を図る重要な事業であり、毎年度、土地改良区から多くの整備要望があることから、市と土地改良区で密に連携を図り、予算の平準化等を踏まえた計画的な事業進捗を図る必要があると考える。

5 Plan － 計画 －

事業の方向性 <34> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	担い手への農地の集積・集約化を推進していくためには、農業従事者の要望を十分に聞取り、確実に耕作条件の改善が行われることが必要不可欠であり、今後も国庫補助事業である農地耕作条件改善事業を最大限に活用しながら事業を進める必要があると考える。
事業の方向性 <35> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	本事業の成果にも現れているように、効率良く担い手への農地の集積が確実に行われ、農業競争力の強化へとつながっていると考えられることから、今後も継続して積極的に事業を進めていくことが必要であると考える。

事業の計画 <36> 実施計画・今後の方針	農業競争力の強化に向けて、市と土地改良区で密に連携を図りながら、予算の平準化とともに農業従事者の要望を十分に反映した計画的な農業基盤整備を実施することで、効率的・効果的な耕作条件の改善を目指す。
<37>活動・成果目標	市と土地改良区との連携により、農業基盤整備を効率的に進めることで耕作条件の改善を行い、担い手への農地の集積・集約化を加速させ、農業競争力を強化することを目標とする。